(ｲ) (1)に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足していること。

(ｳ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

4　入札手続等

(1)　担当支社等　〒060―0002 札幌市中央区北二条西一丁目１番地　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　北海道新幹線建設局　契約課　電話011―231―3489

ＦＡＸ　011―251―6841

メールアドレス keiyaku.spp@jrtt.go.jp

(2)　入札説明書の交付期間及び方法

ア　交付期間　公告の日から入札書提出期限の日まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス：http://www.jrtt.go.jp

なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、(1)に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

(3)　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所

ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書及び施工計画提出通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出場所へ郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。ただし、１(10)により契約担当役から承諾を得て紙入札に移行した者は、(1)へ持参すること。

イ　提出期間　平成30年１月12日（金）から平成30年２月13日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。

ウ　提出場所　(1)に同じ。

(4)　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所

ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１(10)により契約担当役から承諾を得て紙入札に移行した者は、(1)へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

イ　入札書の提出期限　平成30年４月４日（水）正午まで。

ウ　開札の日時及び場所　開札は、平成30年４月６日（金）午後１時30分に当機構北海道新幹線建設局にて行う。

(5)　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。

(6)　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

(7)　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

5　その他

(1)　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札

(4)　手続きにおける交渉の有無　無。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

(7)　関連情報を入手するための照会窓口　４(1)に同じ。

(8)　技術提案資料等のヒアリングを実施することがある。

(9)　競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　２(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構北海道新幹線建設局契約課において随時受け付ける。

イ　２(7)に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

(10)　本公告に記載している内容の詳細は入札説明書による。

6　契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

(1)　当機構において役員を経験した者が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者が役員、顧問等として再就職していること。

(2)　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

7　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiko Hasegawa, Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the Tateiwa Tunnel (Toyotsu).

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 13 February, 2018.

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 4 April, 2018 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. 4 April, 2018).

(6)　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Kita 2 Nishi 1―1, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0002 Japan, TEL 011―231―3489

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 1 月 12 日

契約責任者　日本郵政株式会社
代表執行役社長　長門　正貢

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　蔵前ビル等解体工事

(3)　工事場所　東京都台東区蔵前１－３－25

(4)　工事内容　本工事は、既存建物、工作物及び設備機器等の取りこわし工事である。

敷地面積　約14,470㎡

蔵前ビル：構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上10階　地下２階　塔屋１階　延床面積　約31,330㎡　用途　事務所

旧東京総合体育館・旧蔵前社宅：構造　鉄筋コンクリート造　地上５階　地下２階　塔屋１階　延床面積　約6,770㎡　用途　体育館・社宅

蔵前センター：構造　鉄筋コンクリート造　地上４階　地下１階　塔屋１階　延床面積　約8,630㎡　用途　事務所

(5)　工期　平成31年６月14日まで

(6)　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。詳細は入札説明書による。

(7)　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。